

## 様式第二号の八(第八条の四の五関係)

(第1面)

## 産業廃棄物処理計画書

2023年6月19日

茨城県知事  
大井川 和彦 殿

提出者

住 所 茨城県取手市清水667番地1  
氏 名 日清食品株式会社 関東工場  
工場長 島 秀樹  
電話番号 0297-82-6111

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	日清食品株式会社 関東工場
事業場の所在地	茨城県取手市清水667番地1
計画期間	2023年4月1日から2024年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	食料品製造業
②事業の規模	製造品出荷額 38,427百万円
③従業員数	700名
④産業廃棄物の一連の処理の工程	廃水処理汚泥→脱水→脱水汚泥→業者委託→堆肥 カップ容器、フィルム等包装資材→業者委託→固形燃料

(日本工業規格 A列4番)

## 産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

別紙のとおり

## 産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状

【前年度（ 2022 年度）実績】

産業廃棄物の種類

別紙のとおり

排 出 量

t

t

(これまでに実施した取組)

製造機械の更新。  
機械故障予防保全。  
照明設備のLED化。

②計画

【目標】

産業廃棄物の種類

別紙のとおり

排 出 量

t

t

(今後実施する予定の取組)

機械故障予防保全。  
照明設備のLED化。  
余剰汚泥発生抑制。

## 産業廃棄物の分別に関する事項

①現状

(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)  
廃プラを分別し、リサイクル業者に売却。  
金属を分別し、リサイクル業者に売却。

②計画

(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)

## (第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項			
①現状	【前年度（                      年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	—	
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	—	
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
① 現状	【前年度（ 2022年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	0 t	t
	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量	5163 t	t
	(これまでに実施した取組)  脱水機の更新。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	0 t	t
	自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	5300t	t
	(今後実施する予定の取組)		

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項			
①現状	【前年度（                      年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	—	
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	—	
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
① 現状	【前年度（ 2022 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙のとおり	
	全 処 理 委 託 量	t	t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	(これまでに実施した取組)  汚泥焼却を止め、業者委託による堆肥化に変更。 廃プラスチック焼却を止め、業者委託による固形燃料化に変更。 圧縮装置により、廃プラ減容化。		

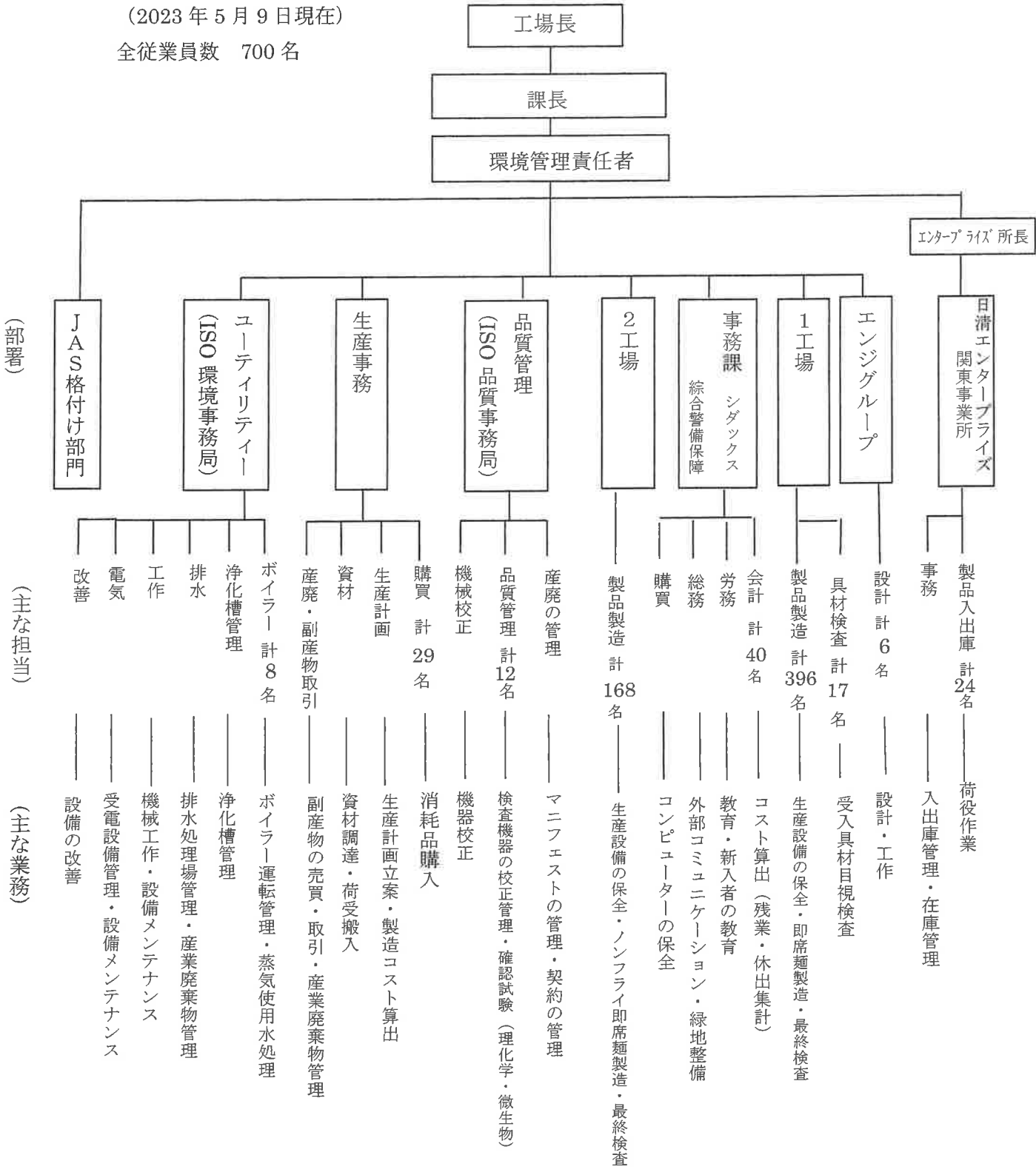
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙のとおり	
	全 処 理 委 託 量	t	t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
  - (1) ①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
  - (2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
  - (3) ④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

日清食品（株） 関東工場 環境マネジメント組織図

(2023 年 5 月 9 日現在)  
全従業員数 700 名



別紙

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

産業廃棄物の種類	汚泥	動植物性残さ	廃プラスチック	木くず	ガラスくず・陶磁器くず
【前年度（ 2022年度）実績】 排出量実績	5579t	421t	138t	7.5t	3.5t
計画 目標	5700t	440t	130t	9t	0.3t

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

【前年度（ 2022年度）実績】

産業廃棄物の種類	汚泥	動植物性残さ	廃プラスチック	木くず	ガラスくず・陶磁器くず
全処理委託量	416t	421t	138t	7.5t	3.5t
優良認定処理業者への処理委託量			112t		
再生利用業者への処理委託量	416t	138t	106t		3.5t
認定熱回収業者への処理委託量					
認定熱回収業者以外への処理委託量		284t	30t	7.5t	

【目標】

産業廃棄物の種類	汚泥	動植物性残さ	廃プラスチック	木くず	ガラスくず・陶磁器くず
全処理委託量	400t	430t	130t	9t	0.3t
優良認定処理業者への処理委託量			100t		
再生利用業者への処理委託量	400t	140t	105t		0.3t
認定熱回収業者への処理委託量					
認定熱回収業者以外への処理委託量		290t	25t	9t	